



今週のPOINT

国内株式市場

日米休場控えて手控えムードか

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

CRGホールディングス【マザーズ 7041】ほか

テーマ別分析

臨時国会の目玉法案「入管法改正」

話題のレポート

インフルエンザ流行の季節到来

スクリーニング分析

外国人投資家の売り一巡が期待される中小型株

11月中旬通過で需給改善への期待も

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	協和エクシオ〈1951〉東証1部	9	
			インフォマート〈2492〉東証1部	10	
			日産化学〈4021〉東証1部	11	
			信越化学工業〈4063〉東証1部	12	
			インソース〈6200〉東証1部	13	
			荏原製作所〈6361〉東証1部	14	
			ブリッジインターナショナル〈7039〉マザーズ	15	
			CRG ホールディングス〈7041〉マザーズ	16	
			読者の気になる銘柄	東京エレクトロン〈8035〉東証1部	17
				ブレインパッド〈3655〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	小田急電鉄〈9007〉東証1部	18
		正栄食品工業〈8079〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日米休場控えて手控えムードか

■日経平均は22000円台割れ、米アップルや半導体波乱続く

先週の日経平均は下落した。週間ベースでは3週ぶりのマイナスとなった。週初は円相場下落や中国・上海株の反発を支えに売り物を吸収して堅調にスタートしたものの、13日は一時785.23円安と急落した。アップルやゴールドマン・サックスを中心に売りがかさみNYダウが大幅続落したことが嫌気された。日銀によるETF買いや上海総合指数の上昇で大引けにかけては459.36円安と下げ決ったものの、日経平均は終値ベースで6営業日ぶりに22000円を割り込んだ。ナスダックの下げ止まりを背景に前日に売り込まれた電子部品関連銘柄を中心に買い戻しの動きが広がった14日の日経平均は反発したものの、15日は携帯端末の需要後退が懸念されている米アップル株の下落などが嫌気されて、ソフトバンクG(9984)やファナック(6954)など主力ハイテク株を中心に下げ、日経平均は反落した。16日の日経平均は前日の終値を挟んでの値動きとなったものの、買い手掛かりに欠けていることから、大引けにかけては週末特有の売りが出て続落で取引を終えた。一方、NYダウは14日にかけて4日続落と大きく調整した。特に12日は前日比602.12ドル安と大幅な下げをみた。サウジアラビアが12月からの原油減産を示唆し、原油相場の上昇を受けたインフレ懸念から売りが先行してアップルなどハイテク株を中心に大幅下落した。15日は米中高官協議が本格化し、貿易摩擦問題収束への楽観的な見方が広がったほか、パウエルFRB議長が米経済への自信を示したことが好感され朝安から上昇に転じ、5営業日ぶりに反発している。16日もエヌビディアなど半導体関連の一角の業績を嫌気して売りから始まったものの、トランプ大統領が貿易摩擦を巡る中国との合意実現に楽観的な姿勢を示したことからNYダウは123.95ドル高と続伸した。

■「45日ルール通過」で過度な下値不安は後退

今週の日経平均は一進一退のもみ合い相場が継続しそうだ。テクニカル的に見て、日経平均は13日以降、5日移動平均線水準を回復できていないことから、本格反騰の条件は整っていない。カレンダー的にも22日は感謝祭でNY市場が休場、東京市場も23日は勤労感謝の日で3連休となることから、買い手控えムードが週末にかけて強まる可能性がある。コンピューター・グラフィックス用半導体の最大手で主要ハイテク株の一角を占める米エヌビディアが11月から1月の第4四半期について軟調な売上高見通しを示したことは、アップルの株価調整につながり懸念される動きでもある。ハイテク・半導体銘柄は指

数への寄与度が大きいために警戒感も出てこよう。ただし、ヘッジファンドの解約・換金要請にまつわる「45日ルール」を11月15日に通過したことは、需給面での心理的なハードルを1つ越えたことになる。東証が15日発表した、11月5日から9日の投資主体別株式売買動向で、海外投資家が2週連続の現物買い越しだったことも需給面で好材料だ。上海総合指数はここ1カ月、下げ渋りを強めており、想定外のアクシデントが生じない限り、過度な下値不安も見られない。

■クリスマス商戦とBIE総会の行方

物色面でのトピックスとしては、クリスマス商戦と万博が注目される。米国ではクリスマス商戦の前哨戦とも言われるブラックフライデーを23日、サイバーマンデーを26日に控えて、市場のムードが心理的に好転する可能性がある。9日から14日にかけて約1100ドルの値幅で調整したNYダウに反発機運が高まれば、日経平均にプラスに働く材料となるだろう。一般的に11月下旬から中旬にかけて相場は上昇確率が高くなるアノマリーがあり、好材料が出た銘柄の株価感応度は高くなる。一方、博覧会国際事務局(BIE)総会では立候補している大阪が2025年万博の開催国として決定することが注目される。櫻島埠頭(9353)など大阪万博関連として人気化した経緯を持つ銘柄に改めて関心が向かう可能性がある。

■貿易統計、訪日外客数、ブラックフライデー

今週の主な国内経済関連スケジュールは、19日に10月貿易統計、黒田東彦日銀総裁発言、20日に10月主要コンビニ売上高、21日に9月全産業活動指数、10月訪日外客数、日証協会会長会見、気象庁3カ月予報、22日に10月消費者物価指数、23日は勤労感謝の日で休場がそれぞれ予定されている。一方、米国を含む海外経済関連スケジュールでは、19日に米11月NAHB住宅市場指数、20日に米10月住宅着工件数、米10月建設許可件数、21日にOECDが経済見通し発表、欧州委員会がイタリアへの制裁を財務相理事会に勧告する可能性、米10月耐久財受注、米10月CB景気先行総合指数、米10月中古住宅販売件数、22日は感謝祭で米国市場休場などが予定されている。このほか、国内外で予定されているイベント等としては、22日は東証と大証が経営統合を正式発表して7年、23日は勤労感謝の日で休場、博覧会国際事務局(BIE)総会で大阪が立候補している2025年万博の開催国が決定、米ブラックフライデーなどが控える。

ソフトバンク上場発表、12月 IPO ラッシュで換金売り圧力も

■主力株を中心に戻り待ちの売り圧力強い

今週の新興市場では、引き続きマザーズ指数が上値の重い展開となりそうだ。1000pt台回復後に利益確定の売りに押されたマザーズ指数は、25日線水準で底堅さも見せている。しかし、主力株を中心に戻り待ちの売り圧力が強く、上値の重さが意識されるだろう。外部環境の不透明感も依然強い。さらに12月が例年どおりIPOラッシュになる見込みで、徐々にブックビルディング (BB) 期間に入るため、これに備えた換金売りが個人投資家から出てくることも想定する必要がある。

今週は、11月19日にシェアリングテクノロジー<3989>が決算発表を予定している。同社は子会社の運営する海外留学サービスが拡大しており、今回の決算内容も注目されそうだ。また、決算発表が一巡して好業績銘柄を買い直す動きが出てくることも期待される。既にMTG<7806>などでレーティング引き上げの動きが出てきている。

■先週はソフトバンクなど11社の上場発表

IPO関連では、11月15日まで霞ヶ関キャピタル<3498>のBB期間だったが、需要は旺盛だったようだ。また、先週はソフトバンク<9434> (12月19日、東証1部または2部) など11社の新規上場が発表されており、現時点で12月のIPO件数は計16社となった。注目のソフトバンクは想定売価で計算した上場時時価総額が7兆円、売価が2兆6000億円を超え、過去最大級のIPOとなる。仮条件決定は30日、BB期間は12月3日から。

マザーズ指数



シェアリングテクノロジー<3989>



MTG<7806>



感謝祭で閑散取引か

■先週の動き

12日はベテランズ・デーの振替休日で債券市場が休場。週初は、サウジアラビアが12月からの原油減産を示唆したほか、OPEC(石油輸出機構)やその他主要産油国にも減産を呼び掛け、原油相場の上昇を受けたインフレ懸念から売りが先行。アップルなどハイテク株を中心に大幅下落となった。週半ばに入り、原油相場の大幅反落でエネルギーセクターが売られたほか、トランプ政権による自動車輸入関税の導入検討が報じられ、貿易摩擦への警戒感が強まった。携帯端末の需要後退が懸念されているアップルの下落が続いたほか、米長期金利の下落で金融株にも売りが広がり、続落。週末にかけて、米中高官協議が本格化し、貿易摩擦問題収束への楽観的な見方が広がったほか、パウエルFRB議長が米経済への自信を示したことや、OPECによる減産観測が拡大してエネルギーセクターに買いが広がり、下げ幅を縮小した。結局、週を通じて主要株価は下落。

携帯端末のアップルは、顔認証技術に関する部品を納入するルメンタム・ホールディングスが発注済部品の減少要請を受けたことを理由に10-12月期の業績見通しを引き下げたことから、「iPhone」の需要後退が意識され下落。投資銀行のゴールドマンサックスは、マレーシア政府が政府系投資会社である1MDPを巡る巨額不正事件で支払った手数料の全額返還を求めたことが明らかとなり軟調推移。航空機メーカーのボーイングは、ライオンエア機墜落事故を巡り、旅客機737MAXに搭載された安全機能についてのリスクを航空会社などに周知しておらず、遺族から提訴され下落。半導体のエヌビディアや小売最大手のウォルマートは決算内容が嫌気され売られた。SNSのフェイスブック(FB)は、プライバシー問題に関して対応が遅れ、不十分であった内情をNYタイムズ紙が詳細に報じ、コーポレートガバナンスへの批判から下落。一方で、自動車部品小売のアドバンス・オート・パーツは、通期見通しを引き上げ大幅上昇。衣料品のカナダダースは、決算内容が好感され大幅上昇となった。

■今週の見通し

今週は22日がサンクスギビング(感謝祭)の祝日で、翌23日も午後1時までの短縮取引となる。市場関係者や投資家の多くも休暇に入ることから、週後半にかけて閑散取引となることが想定される。感謝祭から年末商戦が本格化するものの、月末に予定されているG20での米中首脳会談までは動意材料に乏しい状況が続くだろう。米中高官協議が本格化しており、通商交渉での合意や進展が期待されている。

引き続き、英国の欧州連合(EU)離脱の行方を見極めたいとの思惑も相場の上値を抑える要因となりそうだ。先週は、英国とEUとの間で合意したEU離脱案を巡り閣僚の辞任が相次いでおり、メイ首相に対する不信任決議の動きなど反発が強まっている。同案が議会で承認される可能性は低いものの、先行き不透明な状況は株式相場にも影響を与えるだろう。

経済指標では、11月NAHB住宅市場指数(19日)、10月住宅着工件数(20日)、10月耐久財・製造業受注(21日)、10月景気先行指数(21日)、10月中古住宅販売件数(21日)、10月マークイット製造業PMI(23日)などの発表が予定されている。耐久財受注では、設備投資の先行指標となる非国防資本財受注から製造業の景気動向を確認したい。

個別企業では、ホームセンターのロウズ(20日)、ディスカウントストアのターゲット、ロス・ストアーズ、TJX(20日)、家電量販店のベストバイ(20日)、小売のコールズ(20日)、アパレルのギャップ(20日)、ゲーム小売のゲームストップ(21日)など多数の小売決算発表が予定されている。その他では、食料品のキャンベルスープ(20日)、ソフトウェアのオートデスク(20日)、農業機械のディア(21日)も決算発表が予定されている。ベストバイは、8-10月期の業績見通しを引き下げしており、軟調決算が予想される。キャンベルスープは、ヘッジファンドのサード・ポイントによる取締役の交代要求で協議を続けており、今後の展開を注視したい。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

111.50 円 ~ 114.00 円

今週のドル・円は伸び悩み可能性がある。イタリアの財政規律問題や英国の欧州連合（EU）離脱の行方など、リスク回避取引につながる要因（ユーロやポンドに対する円買い）は除去されていないことから、ドルは伸び悩み状態が続くようだ。米経済指標の悪化などの理由で米国株式が大幅安となった場合はドル相場を押し下げる場面も想定される。

イタリア政府が欧州委員会に再提出した2019年予算めぐり同国と欧州連合（EU）の対立は先鋭化する見通しで、ユーロ相場のすみやかな反転は期待できないとの声が聞かれている。英国では、EU離脱協定草案が閣議了解されたものの、議会承認は困難な状況となっている。メイ英首相は16日までに離脱協定草案を巡り、政権内の離脱推進派リーダーらの支持を取り付けたもようだが、与党・保守党内ではメイ氏の党首交代を図る動きが出ておりも強まっており、政局流動化を警戒したポンド売りは継続する可能性がある。ユーロ、ポンドはドルに対して弱含む可能性があるが、英国の政治不安やイタリアの財政問題はリスク要因となり、ドル・円の取引ではリスク回避のドル売り・円買いを促す可能性がある。

一方、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は14日に行なわれた講演で、米国経済は「非常に強い」との見解を表明したが、

経済の先行きについてやや慎重な見方を示した。利上げ継続の方針を変更する意図はないとみられているが、リスク選好的なドル買い・円売りが大きく広がるとの見方は増えていない。また、クラリダFRB副議長は16日、「米金利はFRBが中立金利と見なす水準に近づいている」との見方を示しており、市場関係者の間では米利上げペース減速の思惑が広がっている。ドルは113円を挟んだ水準で推移すると予想されるが、新たなドル買い材料が提供されない場合、114円近辺で伸び悩み状態が続く可能性がある。

【米・10月住宅着工件数】（20日発表予定）

20日発表の10月住宅着工件数（年率換算）は122.5万戸と、9月の120.1万戸を上回る見通し。住宅関連指標はまちまちだが、比較的高水準で安定的に推移しており、10月分が想定通りなら消費の好調さが確認されそうだ。

【米・10月耐久財受注】（21日発表予定）

21日発表の米10月耐久財受注は前月比-2.1%と、前月の+0.7%を大幅に下回るものの、輸送用機器を除く数字は改善する見通し。製造業の強さを示す内容だった場合、ドル買い材料となりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

150.85 円 ~ 151.10 円

長期国債利回り予想レンジ

0.09 % ~ 0.11 %

■先週の動き

先週の債券相場は上昇。英政治不安や米国金利の先高観がやや後退していることから、安全逃避目的の買いが入った。10年債利回りは0.122%近辺まで上昇した後、16日の取引で一時0.100%近辺まで低下した。超長期債の需要はやや減少したが、外部環境の悪化を警戒する投資家が増えていることから、週末前でもポジション調整的な売りは少なかったもよう。イーロードカーブのステイプニング（5年債や10年債と20年債などの超長期債の利回り格差の拡大）を想定した取引は縮小した。

■今週の見通し

今週の債券市場では、外部環境の悪化を警戒して長期債利回りは若干低下する可能性がある。20日に行われる20年国債入札の結果を見極める展開となりそうだが、米国は22日、日本は23日が休日となるため、まとまった規模の債券売買は手控えられる見込み。

20年国債入札については、利回りの絶対水準を重視する投資家の需要はあまり期待できないとの声が聞かれており、入札状況はやや低調となる可能性がある。ただし、米国金利の先高観はやや後退しており、英国の政治不安やイタリアの財政問題が金融市場を圧迫する可能性もあるため、安全逃避的な債券買いがただちに縮小する可能性は低いとみられる。20年国債については0.65%近辺での需要が確認されており、入札結果は低調でも押し目買い興味は失われることなさそうだ。

債券先物は150円90銭近辺が目先における下値目途か。20年国債入札が無事終了すれば、週末前に151円台を回復する可能性が高い。国内外の株式市場がややしっかりとっても、債券先物は150円台後半で下げ渋る展開が予想される。

米中貿易交渉進展期待や需給改善期待で堅調推移を想定

先週の日経平均は週前半に売りが先行して、軟調な展開となった。米国の利上げペース加速化懸念の高まりやアップルの株価下落などが弱材料視される形になった。その後も、中国の小売売上高下振れや米半導体各社の先行き業績見通し悪化などを受けて、戻りの鈍い状況が続いた。一方、7-9 月期 GDP がマイナス成長となったものの、大きな影響はみられなかった。

発注済部品の減少を要請されたことを背景にアップルの下請け業者が業績見通しを下方修正、「iPhone」の販売減速懸念につながり、村田製など電子部品セクターの一角が売られたほか、エヌビディアやアブライドマテリアルズが揃って低調な業績見通しを示し、週末には半導体関連が総じて売られた。MSCI リバランスが発表され、4 銘柄ずつの採用、除外があったが、事前想定通りで大きな反応は乏しかった。

個別では、三井金属、クレセゾン、荏原、すかいらーく、トリール、イーレックス、CKD 平田機工、メディカル D、オロなどが決算を受けて売られる。TATERU も業績下方修正で再度売り圧力が強まった。KYB は新たな偽装が伝わり軟化。日総工産や日本管理はファイナンスによる希薄化が嫌気される。半面、ダイフク、ブレインパッド、熊谷組、東京精密、朝日インテック、アマダ、日本郵政などは決算が好感され、三菱 UFJ も株主還元が評価される。ヤーマンは独身の日の販売好調が材料視され、ソフトバンク G は通信子会社の上場承認が改めて買い手掛かりに。

米トランプ大統領では、貿易摩擦を巡る中国との合意実現に楽観的な姿勢を示したほか、追加の関税措置が不要となる可能性にも言及している。来週末の G20 における米中首脳会談に向けて、貿易交渉進展への期待感が高まる展開になろう。株式市場にとっては期待材料につながる公算。また、10 月末のミュージアムファンドの決算に続き、11 月末のヘッジファンドの決算に向けた売買も大方一巡したとみられる。海外投資家の売り圧力後退など、今後は需給環境も改善に向かうとみられる。目先は堅調な動きに転じていく可能性が高そうだ。

今後の焦点は米国の年末商戦の動向となる。今週は米小売企業の決算のほか、感謝祭やブラックフライデーも予定され、内容次第では米国個人消費関連銘柄への関心につながっていく公算もあろう。ネット関連、サイバーセキュリティ関連などにも関心は高まりやすそうだ。国内では 10 月の訪日客数が発表される。回復ペースが緩慢であれば、インバウンド関連にはあらためてネガティブな見方が強まろう。週末には 25 年万博の開催国が決定する。大阪地盤銘柄の一角には期待感が先行する余地などもあろう。他のイベントでは、欧州委員会がイタリアへの制裁を勧告する可能性があり、欧州リスクには注意も必要に。

今回の決算では、発表後の各社のボラティリティが非常に高かった印象。出尽くし感で売り込まれた銘柄のリバウンドの動きなどには注目しておきたい。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
3928	マイネット	1,501.0	37.45	3902	メディカル・データ・ビジョン	904.0	-48.98	空運業	2.42
3655	ブレインパッド	6,800.0	32.81	6569	日総工産	1,687.0	-31.98	電力・ガス業	1.85
2453	ジャパンベストレスキューシステム	1,404.0	31.83	3983	オロ	3,645.0	-31.10	ゴム製品	0.58
7599	IDOM	485.0	25.32	9517	イーレックス	688.0	-28.18	陸運業	0.24
2395	新日本科学	631.0	22.29	9880	イノテック	1,088.0	-27.56	倉庫・運輸関連業	-0.12
6538	キャリアインデックス	1,780.0	18.67	3276	日本管理センター	949.0	-27.28	繊維業	-0.53
7874	レック	2,256.0	18.49	1435	TATERU	410.0	-26.13	食料品	-0.64
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	1,643.0	18.46	9470	学研ホールディングス	4,560.0	-25.85	下位セクター	騰落率 (%)
6071	IBJ	742.0	17.22	4346	ネクシイズグループ	1,531.0	-25.64	石油・石炭製品	-9.14
6200	インソース	2,483.0	16.74	6266	タツモ	852.0	-25.26	その他製品	-6.02
3676	デジタルハーツホールディングス	1,668.0	15.27	2410	キャリアデザインセンター	1,238.0	-24.74	パルプ・紙	-5.49
3788	GMOクラウド	3,665.0	14.89	3963	シンクロ・フード	584.0	-24.25	証券業	-5.05
9416	ビジョン	4,325.0	13.82	7187	ジェイリース	485.0	-24.10	電気機器	-4.99
9729	トーカイ	2,817.0	13.04	6976	太陽誘電	1,987.0	-24.04	非鉄金属	-4.72
3962	チェンジ	5,510.0	12.45	3981	ビーグリー	1,060.0	-23.96	保険業	-4.61

2 番底模索の展開へ

■21500 円のサポート力には期待薄

先週の日経平均は3週ぶりに下落。1週間の下げ幅は569.91円と、先々週まで2週分の上昇分1065.65円の半値押しを超えた。

東証と大阪取引所が集計した投資部門別売買状況では、海外投資家は11月第1週(5-9日)、現物・先物合計で5週ぶりに買い越しに転じた。金額は4171億円(前週5766億円の売り越し)。現物は2週連続の買い越しとなり、金額は2441億円と前週(262億円)から大幅に拡大した。

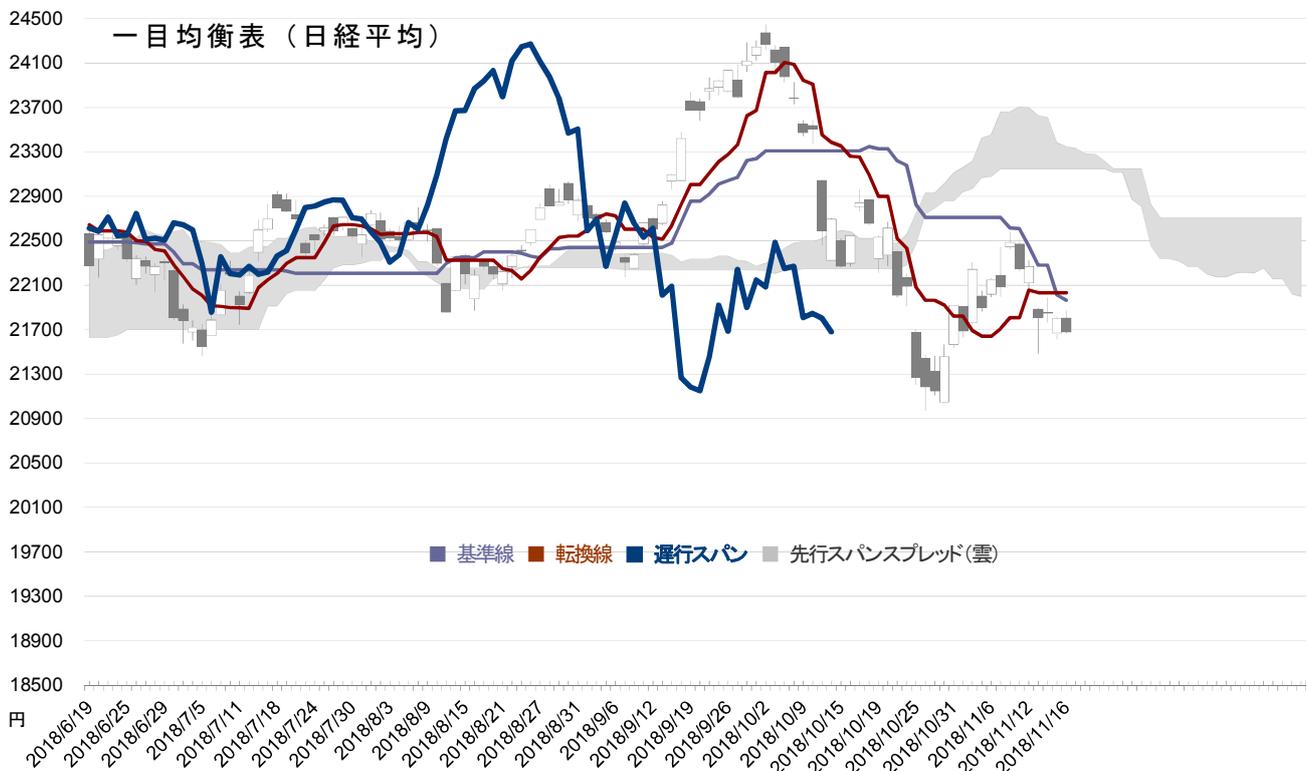
先週の日経平均は小反発を交えながらも下落した。終値ベースで22000円を超えたのは12日までの5営業日にとどまり、10月の急落相場後の反騰局面は一服した形となった。5日、25日、26週、52週など主要な移動平均線は軒並み下降しており、短期的にも中長期的にも日経平均の強い下落基調を示している。

今週も下降中の25日線を下回りながらの弱気相場が予想される。日経平均の上昇局面で21500円突破に特段の抵抗がなかったことから、同水準での下値支持線としての作用には期待しに

くいとみられる。先週の下落幅が直近上昇分の半値押しを超えたことから、全値押しに相当する21184.60円が下値メドとなりやすく、この水準を割り込んだ場合は10月26日のザラ場安値20971.93円付近で2番底を模索する展開になるリスクも意識される。

一目均衡表では10月24日以来、日経平均が雲下で推移している。基準線が横ばいを交えながら階段状に下降しているほか、遅行線も株価を下回って弱気シグナル発生を継続。雲上限と下限が交差して「変化日」を迎える月末まで弱気地合いの継続が予想される。

ボリンジャーバンドでは、13日に一時-1σ割れを見た後、14、16日と下向きの中心線付近で頭を押さえられており、上値の重さと売り手優位が再確認された。-2σから+2σまでの各線が中心線に向かう5本線収束が進んでおり、今後の日経平均が上下いずれかに大きく動く可能性が出てきていることも頭に入れておきたい。



協和エクシオ〈1951〉東証1部

新分野で更なる成長を図る

■M&Aを活発化、海外展開や新分野で受注拡大を図る

通信インフラ等のエンジニアリングと ICT 等のシステムのソリューションサービスを提供する大手電気通信工事会社。2019 年 3 月期上期は繰越工事高が過去最高となった。通期の業績予想を上方修正。シーキューブや西部電気工業、日本電通との経営統合が寄与するほか、モバイル関連や東京五輪関連インフラ等でエンジニアリング、ネットワークセキュリティ等のシステムの受注高や完成工事高の増加を見込む。同社は海外展開と新分野への事業展開に注力している。海外ではフィリピンでの展開に加え、今年 1 月にタイに新合弁会社を設立。10 月にはシンガポールの電気・総合設備工事会社の株式を取得した。またクラウド・セキュリティ分野や新エネルギー分野での受注拡大を図っている。

■年初来高値を目指す

株価は 9 月に年初来高値をつけた後に調整基調となっている

売買単位	100 株
11/16 終値	2839 円
目標株価	3400 円
業種	建設

が、RSI は 40%前後と過熱感が薄れた。業績の進捗とともに、底打ちから上昇基調への転換を予想。年間配当を従来予想の 64 円から 70 円に増額したことも株価を後押しするだろう。目標株価は年初来高値水準の 3400 円とする。

★リスク要因

主要顧客の通信キャリアの設備投資の鈍化。

1951: 日足

底打ちから上昇基調に転換へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	300,912	-5.5%	18,358	18,589	-9.8%	12,264	123.83
2016/3連	287,437	-4.5%	18,412	18,512	-0.4%	12,184	125.90
2017/3連	298,825	4.0%	20,873	21,409	15.6%	13,789	145.24
2018/3連	312,669	4.6%	25,621	26,448	23.5%	17,993	189.42
2019/3連予	420,000	34.3%	31,500	32,500	22.9%	42,000	406.89

インフォマート 〈2492〉 東証1部

企業間電子商取引サービスのフード業界以外への拡大続く

■主力サービスの利用拡大続く 新サービスも開始

クラウドを利用した企業間電子商取引サービスを提供。フード業界向けを主力に受発注や請求書、規格書等のプラットフォームを運営する。2018年12月期の第3四半期は利用企業数増加によりシステム利用料が増えた。通期でも受発注で外食チェーンやホテル等での利用拡大が継続。また、規格書もフード業界の食の安心・安全、アレルギー対応への意識の高まりで利用企業数の増加が続く。特に請求書は医薬品卸売やアミューズメント、金融、IT、サービス等、他業界でも順調に増加。同社は契約をウェブ上で締結できる新しいクラウドサービス、契約書プラットフォームを開始。事業拡大に向けた人員増強も図っている。

■ボックス圏の上限を上抜けへ

株価は6月に年初来高値を付けた後、ボックス圏での推移となっている。既存サービスの拡大や新サービス等、成長期待を背

売買単位	100 株
11/16 終値	1459 円
目標株価	1600 円
業種	サービス

景にボックス圏の上限の上抜けを予想する。目先の目標株価は年初来高値水準である1600円としておきたい。

★リスク要因

企業のシステム投資の鈍化。

2492:日足

ボックス圏突破からの一段高を目指す。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/12連	4,979	14.7%	1,945	1,962	77.2%	1,177	39.72
2015/12連	5,632	13.1%	2,094	2,040	4.0%	1,308	21.38
2016/12連	6,154	9.3%	1,956	1,947	-4.6%	1,205	18.58
2017/12連	6,709	9.0%	1,765	1,751	-10.1%	384	3.17
2018/12連予	7,965	18.7%	2,512	2,500	42.8%	1,674	14.64

日産化学〈4021〉東証1部

機能性材料事業の好調で業績拡大へ

■上期業績は過去最高、機能性材料事業は好調

2019年3月期の上期売上高は前年同期比7.7%増の980億円、営業利益は同12.4%増の193億円となり、売上高は4期連続、営業利益は6期連続して過去最高を更新した。事業別では、動物薬原体の出荷が上期に集中した農業科学品事業や、液晶材料などの販売が伸びた機能性材料事業が拡大した。液晶材料ではスマートフォン用高精細LCDパネルの製造に用いられる光配向材料がiPhone(アイフォーン)の量産などで伸び、半導体材料では微細化が進んだことで先端プロセス用反射防止膜が好調となった。

■農業化学品事業も良好

農業化学品事業は、米製薬大手メルクが販売するペット用外部寄生虫薬の原体が、犬向けの経口投与剤を中心に日米欧で販売好調だった。下期は、液晶パネルを搭載したiPhoneの既存機

売買単位	100 株
11/16 終値	5780 円
目標株価	6270 円
業種	化学

種など向けに液晶材料と反射防止膜が強含む余地があり、通期業績は会社計画を上回る可能性が高いと思われる。為替相場が会社想定の1ドル=110円より円安方向で推移していることもプラスに働こう。好業績への期待から、当面の目標株価は10月高値6270円に設定したい。

★リスク要因

機能性材料事業の低迷など。

4021:日足

25日線を下値支持線として上値トライへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	171,206	4.6%	25,347	26,391	11.2%	18,199	113.99
2016/3連	176,894	3.3%	28,606	29,531	11.9%	22,350	143.37
2017/3連	180,289	1.9%	31,438	31,713	7.4%	24,026	156.97
2018/3連	193,389	7.3%	34,988	36,235	14.3%	27,142	180.30
2019/3連予	205,500	6.3%	38,100	40,100	10.7%	30,000	201.79

信越化学工業〈4063〉東証1部

シリコンウエハーの需要好調で業績拡大は続く

■上期業績は過去最高を更新

2019年3月期の上期売上高は前年同期比13.9%増の7917億円、営業利益は同33.9%増の2092億円となり、ともに過去最高を更新した。全セグメントで増収増益となり、特に半導体シリコン事業は汎用製品、機能製品ともに値上げを実施したほか、全世界での旺盛な需要を背景に拡大し、営業利益が同59.6%増の666億円となった。また、塩ビ・化成品事業も塩化ビニル、苛性ソーダともに出荷が好調で、同47.5%増の596億円となり、上期の業績を大きくけん引した。

■世界シェア首位のシリコンウエハーの好調持続

世界シェア首位を誇るシリコンウエハーは主力の300ミリを中心に需要が強く、フル稼働状態にある上、値上げも着実に浸透しており、収益力の高さが改めて認識されている。下期も好調が続くだろう。塩化ビニル樹脂の原料の1つであるエチレンの生産工

売買単位	100 株
11/16 終値	9430 円
目標株価	11000 円
業種	化学

場が年内に完成予定であるほか、20年に完成予定の新たな塩化ビニル樹脂の一貫工場の建設も推進中で、業績拡大は続く。株価は足元調整局面になるが、押し目買いの好機と捉えたい。目先は8月高値(111315円)奪回を目指す動きに移行しよう。当面の株価目標は節目の11000円に設定する。

★リスク要因

シリコンウエハーの需給悪化など。

4063:日足

25日線を下値支持線に上値抵抗の200日線突破を意識へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	1,255,543	7.7%	185,329	198,025	9.6%	128,606	302.05
2016/3連	1,279,807	1.9%	208,525	220,005	11.1%	148,840	349.46
2017/3連	1,237,405	-3.3%	238,617	242,133	10.1%	175,912	412.86
2018/3連	1,441,432	16.5%	336,822	340,308	40.5%	266,235	624.28
2019/3連予	1,560,000	8.2%	390,000	400,000	17.5%	290,000	679.80

インソース 〈6200〉 東証1部

好業績銘柄としてもみ合い上げれに期待

■連続2ケタ増益基調が持続の公算

企業向けの講師派遣型研修や公開講座運営を主力事業とする。前9月期業績は2ケタ増収増益、営業利益は9.4億円で前期比58.4%増益となり、第3四半期決算時に上方修正している従来予想の9億円をさらに上回る着地となった。働き方改革が追い風となって、好採算の民間向け講師派遣型研修が上伸したほか、AI活用によって公開講座の採算性も高まっているもよう。今9月期は11.6億円で同23.8%増益の見込み。引き続き主力事業の拡大が見込めるほか、「Leaf」を基盤としたITサービス拡大なども期待される。今回発表した中期計画では、20年3月期、21年3月期も営業利益は2割超の増益を想定しており、高い収益成長の持続を評価する流れは当面強まっていく見通しだ。

■テクノかる妙味も強まる

好決算発表を受けて急伸後はおみ合いとなっているが、決算

売買単位	100 株
11/16 終値	2483 円
目標株価	2827 円
業種	サービス

発表が一巡したタイミングでは、あらためて好業績銘柄を物色し直す流れも想定され、目先はおみ合い上げれが期待される。先週末にかけて一目均衡表の雲上限水準を突破、上げれの兆しもみられるところ。7月24日の高値水準2827円を当面の目標株価と設定したい。

★リスク要因

バリュエーション面での割安感乏しい。

6200:日足

上昇後のおみ合い局面も上げれの兆し。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/9連	2,423	18.8%	400	398	26.3%	238	31.70
2016/9連	2,915	20.3%	460	452	13.6%	298	38.93
2017/9連	3,585	23.0%	592	608	34.5%	412	50.94
2018/9連	4,536	26.5%	937	933	53.5%	635	38.40
2019/9連予	5,600	23.5%	1,160	1,150	23.3%	750	43.99

荏原製作所〈6361〉東証1部

決算ネガティブ視した下落局面は買いの好機

■決算後の株価下落は過剰反応

13日に発表した決算を受けて、先週は大幅安の展開となった。第3四半期決算発表と同時に通期予想を下方修正、営業利益は従来予想の370億円から320億円に減額している。主に風水力事業の下振れが背景となったもよう。ただ、好採算事業の期ずれや引当金の計上など、下方修正には一過性の要因が多い印象である。通期の受注計画に関しては逆に、風水力や環境プラントの想定引き上げなどで、従来の5550億円から5710億円に引き上げている。また、市場で懸念されていた精密機器事業はむしろ想定以上に好調であり、下方修正に対して実態は、それほど悪化していないと考えられる。足元の株価下落は過剰反応とみられ、短期押し目買いの好機といえよう。

■初の自社株買いも発表

決算発表と同時に、発行済み株式数の1.97%、200万株を上

売買単位	100株
11/16終値	2979円
目標株価	3440円
業種	機械

限とする自社株買いも発表している。同社にとっては初の自社株買いになるもようで、今後の株主還元強化も意識される状況だろう。株価は3000円レベルで底打ち感も意識され、11月の戻り高値水準である3440円まで目先リバウンドを期待。

★リスク要因

精密機器事業の先行き懸念は拭き切れず。

6361:日足

3000円レベルでは底打ち感も意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	482,699	7.6%	34,567	36,258	15.8%	23,580	50.77
2016/3連	486,235	0.7%	38,011	36,471	0.6%	17,254	37.12
2017/3連	476,104	-2.1%	29,995	28,464	-22.0%	20,587	213.71
2017/12連	381,993	-	18,115	16,529	-	9,531	93.84
2018/12連予	508,000	-	32,000	31,000	-	17,000	167.19

ブリッジインターナショナル〈7039〉マザーズ インサイドセールス事業のトップランナー

■今期業績の計画超過に期待

法人営業改革支援サービスを展開するデジタルインサイドセールスが主力事業となっている。アウトソーシング、コンサルティング、営業支援 IT ツールの提供までを一貫して手掛け、IT 企業、総合電機、建設機械、外資系教育サービス企業などが得意先となっており、特に IT 関連企業に強みを持っている。BtoB アウトバウンド市場での売上高は国内トップでもある。2018 年 12 月期の営業利益予想 3.33 億円(前期比 13.2%増)に対する第 3 四半期(1-9 月)時点での進捗率は 80%を超えており、計画超過達成への期待もある。

■上場後の反動安が一服

10 月 3 日の上場日は買い気配で終了し、翌 4 日に公開価格 2310 円の約 2.1 倍となる 4920 円で初値を付けた。5 日には 6620 円まで買われる場面があったが、その後は急騰の反動から 30 日

売買単位	100 株
11/16 終値	3180 円
目標株価	3700 円
業種	サービス

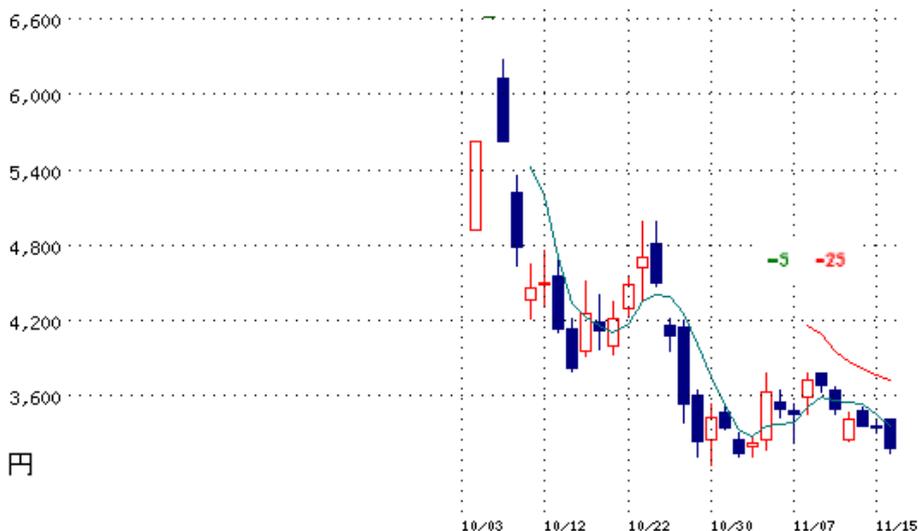
安値 3055 円まで下落し、ようやく落ち着きを見せてきたところ。株主還元策の発表も本格反騰のきっかけとして期待される。25 日線水準の 3700 円までの戻りを想定したい。

★リスク要因

新規取引先開拓の停滞。

7039: 日足

節目の 3000 円をサポートラインとして意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/12単	2,335	12.6%	-	288	44.7%	100	6916.04
2015/12単	2,420	3.6%	-	173	-39.9%	100	6901.29
2016/12単	2,522	4.2%	228	228	31.8%	138	9520.03
2017/12単	2,785	10.4%	294	297	30.3%	196	135.36
2018/12単予	2,910	4.5%	333	308	3.7%	200	132.60

CRG ホールディングス 〈7041〉 マザーズ 総合人材サービスの急成長企業

■今期は35.5%営業増益予想

人材派遣紹介事業を展開するキャストイングロードを中核企業に持つ総合人材サービス企業で、10月に新規上場した。コールセンター経験者を多数派遣でき、金融、教育分野等、専門知識が必要となる業種に対してスキルの高い要員を派遣できることが強みだ。2018年9月期営業利益は前期比2倍超、19年9月期は同35.5%増の7.71億円と高い利益成長率が魅力となっている。現在はまだ配当を実施しておらず、10月の上場から株主還元は未発表となっている。今後、材料出現の期待がある。株主総会は12月25日を予定している。

■好需給・好業績で上場来高値へ

上場時の初値は1832円で、公開価格1120円を63.6%上回った。17日に最高値1970円まで買われて反転、30日には1252円まで調整し、その後は上昇する5日線に沿った自律反発の途上

売買単位	100 株
11/16 終値	1402 円
目標株価	2000 円
業種	サービス

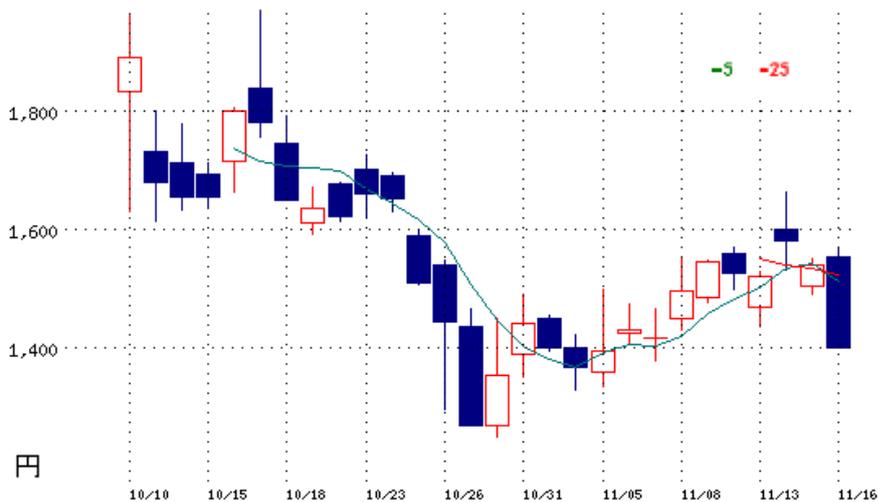
にある。ロックアップは大株主のほとんどに価格の解除条項無しで180日間かけられており、IPO銘柄特有の好需給が魅力となっている。半値戻しを達成済みで、好業績も確認したことから、高値更新で2000円台乗せも視野に入る。

★リスク要因

大口取引先の失注や業界内の競争激化。

7041:日足

10月30日安値をボトムとした戻り基調は継続か。



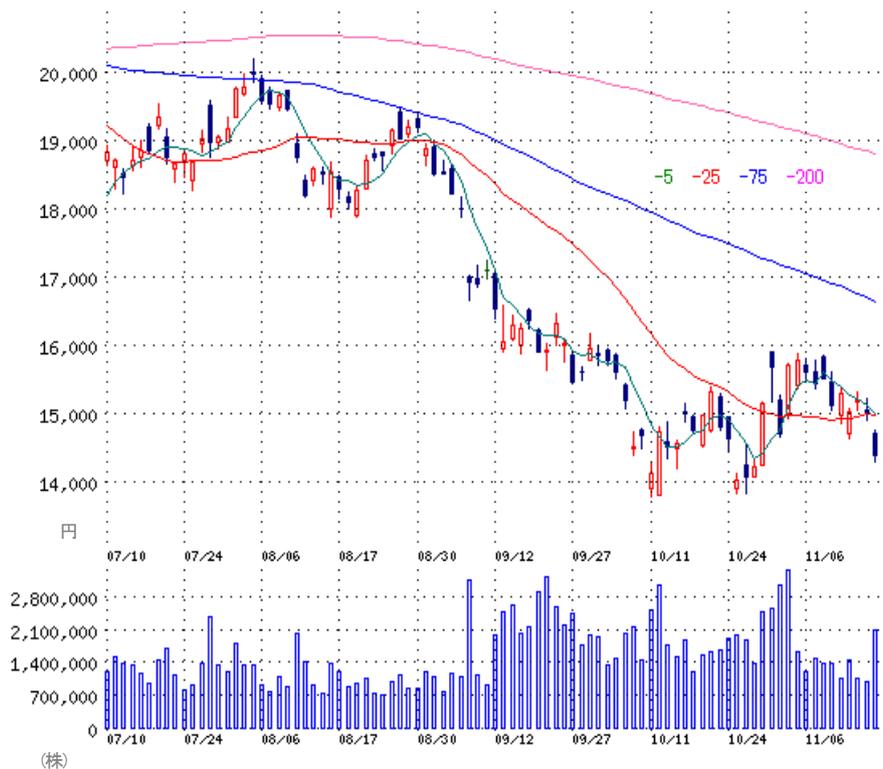
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/9単	165	47.3%	-	91	116.7%	57	82610.99
2016/9連	16,600	-	138	151	-	87	18.69
2017/9連	18,856	13.6%	273	290	92.1%	200	42.61
2018/9連	20,628	9.4%	569	559	92.8%	336	71.52
2019/9連予	23,426	13.6%	771	766	37.0%	456	84.26

東京エレクトロン 東証1部<8035>/米半導体関連の先行き懸念が重しに

先週末は大幅続落。米半導体関連銘柄が低調な業績見通しを発表、同社など国内半導体関連株にも先行きの業績懸念が波及する展開になった。エヌビディアは11-1月の売上高見通しが市場予想を大幅に下回り、時間外取引で一時12%程度の下落となった。また、半導体製造装置最大手であるアプライドマテリアルズも、11-1月期は売上高・利益見通しともに市場予想を下回り、時間外で8%超の下落となっている。

先週末の米国市場ではエヌビディアが18.8%安となった一方、アプライドは安寄り後に下げ渋ってプラス圏で取引を終えている。週初は先週末連れ安の反動から見直しの動きが進む可能性。ただ、半導体メーカーの業績悪化は設備投資抑制を通して、製造装置メーカーへの影響も避けられない。米中貿易協議の進展なども確認が必要で、上値追いは限定的だろう。



ブレインパッド 東証1部<3655>/好決算や需給改善背景に一段の上値余地も

9日に発表した決算が好感されて、先週は急伸し、高値を更新する動きとなった。第1四半期営業利益は2.1億円で前年同期比4倍となり、上半期業績予想は従来の1.9億円から4-5億円のレンジに、通期では7億円予想から7.5-9億円のレンジに上方修正している。案件の大型化や新規受注の積み重ねによって案件利益が好調に推移したほか、想定ほど人件費も膨らまなかったもよう。

会社側ではもともと、下期偏重の予想だっただけに、上方修正数値にも一段の上振れ期待が残ると考えられる。AIの普及はまだこれから本格化するとみられ、関連の代表格と位置づけられる同社にはさらなる業容の拡大期待も高い状況であろう。11月末のヘッジファンドの決算期末に向けた利食い売りなども一巡のタイミングで、今後は需給環境も一段と改善が見込まれ、さらなる上値追いの余地はある



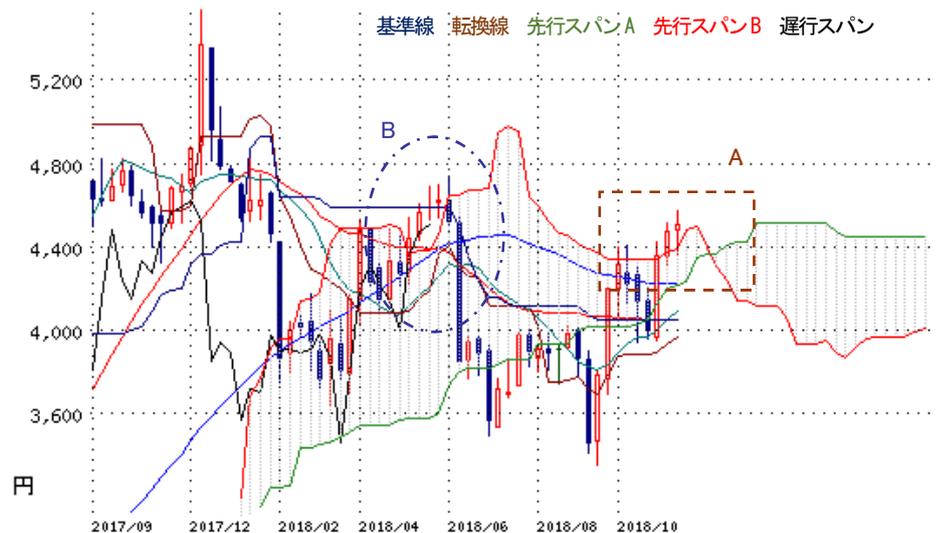
小田急電鉄 東証1部(9007)

日足ベースのローソク足。10月からの全面安局面では、今月5日ザラ場安値2303円で下げ止まった後は、7月安値2218円を維持し、長期の下値切り上げトレンドを確認(点線・四角A)。先週末は10月10日以来およそ1カ月ぶりに終値が25日線を超過。5日線が上向きで推移して25日線との短期ゴールデンクロスが接近している(点線・丸B)ほか、75日線も上向きをキープし、今後の強気トレンド入りが期待される。



正栄食品工業 東証1部(8079)

週足ベースの一目均衡表。先週まで3週連続で終値が雲上限を上回った(点線・四角A)。上向きの転換線は横ばいの基準線に下から接近。遅行線は株価との下方乖離幅を縮小して強気シグナル発生開始が射程に入っており(点線・丸B)、三役好転による強気局面入りの条件が揃いつつある。25日線や13週線が上向いて短中期の上昇トレンド入りを示していることもあり、変化日を迎える12月2週の前には株価の上放れが期待される。



テーマ別分析:臨時国会の目玉法案「入管法改正」

■「外国人雇用協議会」加盟社に関心も

12月上旬までを予定している現在の臨時国会の目玉法案は「出入国管理法改正案（入管法改正案）」だ。中小・中堅企業、小規模事業者を中心に人手不足が深刻化している現状の打開策として、外国人労働者の受け入れを拡大することが本法案の主旨だ。

建設、農業、介護、外食、宿泊、ビルクリーニングなど人手不足が深刻な業種は多く、政府は2025年頃までに新たに50万人超を受け入れる方針とされている。法案が通過すると、法務省の入国管理局が外局の「出入国在留管理庁」に格上げされる予定もある。

株式市場でも人材ビジネスを手がける企業は他数存在するが、海外労働者の受け入れについては、語学などの学習・就労訓練、住居確保、トラブル処理などのノウハウが必要となり、そのハードルは決して低くない。外国人労働者の受け入れ環境整備を目的に掲げて16年に設立された一般社団法人「外国人雇用協議会」の会員加盟企業などが注目されてきそうだ。

■主な「入管法改正(海外労働者受け入れ)」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/16 株価(円)	概要
2146	UTグループ	JASDAQ	2,411.0	企業が直接受け入れる(実習実施機関)業務を代行
2162	nmsホールディングス	JASDAQ	387.0	外国人技能実習生事業会社をインドネシアに持つ
2168	パソナグループ	東証1部	1,259.0	フィリピン人を起用した家事代行サービスに参入
2170	リンクアンドモチベーション	東証1部	1,006.0	子会社リンクジャパンキャリアが、「外国人雇用協議会」会員企業
2362	夢真ホールディングス	JASDAQ	918.0	ASEAN諸国を中心とした外国人技術者及び外国人実習生の活用支援を展開
2406	アルテ サロン ホールディングス	JASDAQ	609.0	「外国人雇用協議会」会員企業
2427	アウトソーシング	東証1部	1,373.0	顧客メーカーの外国人技能実習生の管理補助業務の受託
2458	夢テクノロジー	JASDAQ	678.0	海外の技術者を積極採用で日本語研修も実施
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	東証1部	740.0	「外国人雇用協議会」会員企業
3198	SFPホールディングス	東証2部	1,625.0	「外国人雇用協議会」会員企業
3300	AMBITION	マザーズ	1,140.0	外国人労働者向け管理物件を拡大中
4390	アイ・ピー・エス	マザーズ	6,520.0	フィリピン人を中心に介護・医療施設への紹介・派遣
4641	アルプス技研	東証1部	2,012.0	農業分野や介護分野へ外国人労働者を派遣する子会社アグリ&ケアを設立
4735	京進	東証2部	1,235.0	中国の看護学校卒業生を日本の医療機関に紹介
6028	テクノプロ・ホールディングス	東証1部	5,460.0	外国人材の採用や就労促進
6063	日本エマージェンシーアシスタンス	JASDAQ	1,027.0	日本滞在中の外国人向け緊急対応型アシスタンスサービスを提供
6558	クックビズ	マザーズ	1,512.0	「外国人雇用協議会」会員企業
7829	サマンサタバサジャパンリミテッド	マザーズ	370.0	「外国人雇用協議会」会員企業
8214	AOKIホールディングス	東証1部	1,414.0	「外国人雇用協議会」会員企業
9843	ニトリホールディングス	東証1部	14,495.0	「外国人雇用協議会」会員企業
9861	吉野家ホールディングス	東証1部	1,889.0	「外国人雇用協議会」会員企業

出所：フィスコ作成

外国人投資家の売り一巡が期待される中小型株

■11月中旬通過で需給改善への期待も

11月も中旬を過ぎ、海外ヘッジファンドの11月決算末に向けた売買が一巡してくることが見込まれる。10月以降、外国人投資家の売りに押されていたような銘柄には需給改善への期待も高まる可能性がある。一方、G20や12月のEU首脳会議などを控え、米中貿易摩擦や英国のEU離脱（ブレグジット）といった問題には波乱の余地もあることから、全体相場には依然として不透明感が残る。新興市場や2部市場で外国人持株比率が高い銘柄のリバウンドに注目したい。

スクリーニング要件としては、①外国人持株比率が20%以上、②9月末からの株価下落率が10%以上、③前期実績まで2期連続営業増益、④マザーズ、JASDAQ、東証2部上場銘柄、⑤外国法人の子会社除く。

■リバウンド候補の中小型株

コード	銘柄	市場	11/16株価 (円)	時価総額 (億円)	外国人持株 比率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2146	UTグループ	JASDAQ	2,411.0	973.2	29.06	-40.5	110.37
2471	エスプール	JASDAQ	1,511.0	238.4	20.13	-23.7	29.70
2484	夢の街創造委員会	JASDAQ	2,256.0	1,001.4	22.03	-38.4	1.96
3914	JIG-SAW	マザーズ	3,040.0	202.0	32.85	-12.0	-
4972	綜研化学	JASDAQ	1,720.0	142.8	23.74	-13.4	229.30
5184	ニチリン	東証2部	2,202.0	316.5	20.51	-12.1	334.55
6890	フェローテックホールディングス	JASDAQ	947.0	351.3	39.16	-14.1	143.23
6957	芝浦電子	JASDAQ	4,560.0	354.8	29.53	-14.1	307.54
7726	黒田精工	東証2部	1,834.0	103.2	23.12	-13.7	128.11

(注) 株価騰落率は9月末との比較

インフルエンザ流行の季節到来

■11月後半より増え始める

インフルエンザの流行する季節が近づいてきた。SMBC 日興証券では、例年インフルエンザ患者数は11月後半より増え始め、1月後半から2月前半にピークを迎えるといい、昨季は記録的な患者数となるなど猛威を振るっただけに今季は感染のリスクを心配する人が多くなりそうだと指摘。主な感染経路は咳やくしゃみのほか、会話などによって空気中に飛び散ったウイルスを吸入することによる感染であるほか、ウイルスの付着した物に触れて感染する場合もあるとのこと。感染防止のために、この季節にマスクやウイルス除去のための衛生管理品、空気清浄機などへの需要が増えるとしたうえで、同レポートでは、インフルエンザ予防の主な関連銘柄を掲載している。

■インフルエンザ予防の主な関連銘柄（SMBC 日興証券）

銘柄コード	銘柄略称	概要
2269	明治HD	インフルエンザワクチンを手掛ける子会社KMバイオロジクスが収益に貢献
3107	ダイワボHD	ウイルス飛沫99%カットフィルタ採用のマスク「アレルキャッチャーマスク」を展開
4549	栄研化	インフルエンザウイルス検出試薬キットを手掛ける
4574	大幸薬品	ウイルスを除去する衛生管理品「クレベリン」を手掛ける
6367	ダイキン	空気清浄機「ストリーマ」を展開。独自術でインフルエンザウイルス等を抑制
8113	ユニチャーム	超立体構造で顔にフィットし、スキマを作らないマスク「超立体」を手掛ける

※出所: SMBC 日興証券レポートより引用

東芝の信用倍率が急速に改善

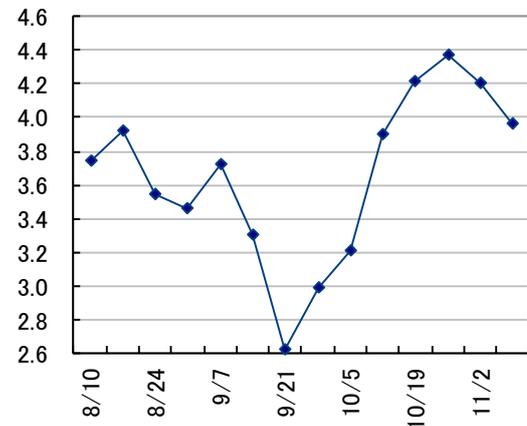
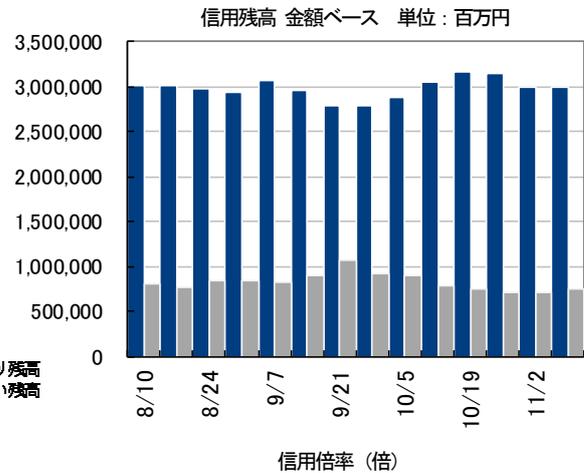
11月9日時点の2市場信用残高は、買い残高が132億円減の2兆9905億円、売り残高が396億円増の7549億円だった。買い残高が3週連続で減少し、売り残高は7週間ぶりの増加となった。買い方の評価損益率は-10.44%から-9.73%と改善し、売り方の評価損益率は-1.09%から-2.14%となった。信用倍率は4.20倍から3.96倍になっている。

この週(11月5日-9日)の日経平均は前週末比6.59円高の22250.25円、週間ベースでは2週連続の上昇。週初の日経平均は、10月雇用統計を受けた長期金利の上昇やアップルの決算を嫌気した米NYダウの一段安を受けて、前週末比300円を超える急反落。6日は米中間選挙を控えて模様眺めムードが強まる中、後場にトヨタ<7203>が上期決算と業績上方修正、自社株買いを発表して強含みに転じ、日経平均も反発した。7日は米中間選挙の結果速報が続々と伝わるなかで、日経平均は荒い値動きに。8日はNYダウの続伸と、米中間選挙が事前予想の範囲内で通過したことを受けて安心感が台頭し、主力株が軒並み買い戻され、日経平均は一時10月22日以来の22500円台を回復した。ただし、トランプ政権の政策推進能力の不透明感に加え、日経平均22500円近辺での戻り待ちの売り圧力の強さ、上海総合指数の5日続落もあって9日の日経平均は反落した。

個別では、東芝<6502>の信用倍率が12.15倍から1.22倍と取り組みに厚みが増している。再建計画及び自社株買いの発表を受けて株価は急騰。新規で売り残が大きく積みあがった。また、双日<2768>も8.52倍から1.65倍と取り組みが改善している。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	11/16終値(円)	信用買残(11/9:株)	信用売残(11/9:株)	信用倍率(11/9:倍)	信用買残(11/2:株)	信用売残(11/2:株)	信用倍率(11/2:倍)
6502	東証2部	東芝	3,920.0	2,225,700	1,829,000	1.22	1,916,500	157,800	12.15
2768	東証1部	双日	405.0	7,244,900	4,384,500	1.65	12,245,100	1,436,500	8.52
2269	東証1部	明治HD	8,710.0	219,000	172,400	1.27	346,100	80,500	4.30
9531	東証1部	東ガス	2,834.5	158,100	363,400	0.44	202,100	168,000	1.20
4755	東証1部	楽天	940.0	10,790,900	4,281,400	2.52	12,775,800	1,863,500	6.86
4506	東証1部	大日住薬	2,938.0	203,300	1,300,600	0.16	228,900	563,800	0.41
7550	東証1部	ゼンショーHD	2,710.0	144,600	371,900	0.39	252,100	277,400	0.91
8111	東証1部	Gウイン	10,950.0	61,400	153,200	0.40	74,700	81,000	0.92
9021	東証1部	JR西日本	7,988.0	79,400	137,800	0.58	114,300	93,900	1.22
9020	東証1部	JR東日本	10,215.0	175,600	214,700	0.82	365,300	218,200	1.67
3099	東証1部	ミツコシセタン	1,327.0	177,700	817,800	0.22	178,900	405,800	0.44
9503	東証1部	関西電	1,830.5	211,500	647,700	0.33	351,100	533,500	0.66
3668	東証1部	コロプラ	858.0	1,172,700	1,878,600	0.62	1,559,100	1,309,500	1.19
6857	東証1部	アドバンテ	2,164.0	3,238,200	1,258,100	2.57	3,688,800	816,700	4.52
9202	東証1部	ANA	4,058.0	600,200	446,800	1.34	1,004,500	427,600	2.35



コラム: 正念場の米民主党

アメリカのトランプ大統領誕生までを追ったマイケル・ムーア監督のドキュメンタリー映画『華氏 119』が 11 月 2 日から日本で公開されています。終わったばかりの中間選挙の結果と重ね合わせると、興味深い背景が見えてきます。

11 月 6 日に行われた中間選挙で、上院は共和党が過半数を維持、下院は民主党が多数派を奪還との大勢は判明しています。ただ、大接戦で開票作業に混乱が生じ再集計に入った選挙区もあり、確定にはなお時間がかかるようです。トランプ大統領が注力していた上院は、100 議席中 54 と改選前から 3 議席上積みすると見込まれていましたが、最終的には 52 にとどまる可能性が出てきました。

投票から 1 週間あまりが経過して改めて振り返ってみると、反トランプ票が想像以上に多かったと総括できるのではないのでしょうか。大手メディアの調査では、投票総数だけで比較すると、民主党は共和党を 800 万票も上回ったといえます。しかし、だからといって次の大統領選で民主党候補が現職のトランプ氏を破るシナリオを容易に描けない現状をムーア監督は描いています。

映画では、2 年前の大統領選の民主党候補者選びで、バーニー・サンダース上院議員の支持がヒラリー・クリントン元国務長官を上回っていたにもかかわらず、結果を捻じ曲げ無理やりクリントン氏を指名したと指摘。それをお膳立てしたオバマ前大統領の在任中の、ミシガン州フリントの水道水汚染問題で水を口に含むパフォーマンス、その後の通告なしの軍事演習が民主党の信頼失墜につながったとしています。

今回の中間選挙で、テキサス州が全米の注目を集めました。上院テキサス州選挙区は、ビル・クリントン大統領時代の 1994 年の中間選挙で議席を失った後、20 年以上にわたり共和党の牙城となっています。民主党は同選挙区に莫大な選挙資金を投じ、下院議員のベト・オルーク候補に託し議席の奪還を試みました。しかし、激しく追い上げたものの、現職のテッド・クルーズ氏に逃げ切られました。

オルーク氏は 46 歳ですが、ワイシャツ姿での若々しい演説が話題を集め、民主党支持者の間で人気が高まりました。クルーズ氏に勝てば大金星で 2 年後の大統領選の指名候補となった可能性もあります。民主党は現時点で最有力候補として名前が挙がっているのがジョー・バイデン元副大統領(75 歳)という「役者」不在の状態、その意味でもオルーク氏の敗北は痛手になったと思われます。

『華氏 119』は、差別主義的なトランプ大統領の過去の言動を洗い出すとともに、同氏を国家のリーダーにさせたのは、エスタブリッシュメント気分の民主党執行部が草の根の有権者を無視したためだと断罪しています。今回の中間選挙で民主党が獲得した票は、親民主党というより反トランプ政権で、その意味ではチャンスが訪れていますが、党内の路線対立は深まるばかりです。

民主党が今後さらに迷走するのか、あるいは分裂した党の立て直しに真摯に取り組むか、正念場を迎えています。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13-14
6	その他データ	先物市場動向	15
		手口情報 日経平均先物/TOPIX 先物	16-17
		投信スケジュール	18
		公募売出动向	19

11月19日～11月23日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月19日	月	08:50	貿易収支(10月)
		11:30	タイ・GDP(7-9月)
		12:30	黒田日銀総裁がユーロプラスで講演
		15:00	自民党税制調査会の野田最高顧問が記者会見
		18:00	欧・経常収支(9月)
		19:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(11月15日まで1カ月間)
		19:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次プレビュー)(11月)
		19:25	ブ・週次景気動向調査
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(11月)
		26:00	ブ・貿易収支(週次)(11月18日まで1カ月間)
			国債買入れオペ(残存3-5年、残存1-3年)(日本銀行)
			日仏ビジネスサミット
			決算発表 MS&AD、東京海上H、東京海上H、SOMPO
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演
	決算発表 JDドットコム		
11月20日	火	22:30	米・住宅着工件数(10月)
		22:30	米・住宅建設許可件数(10月)
			ブ・株式市場は祝日のため休場(黒の意識の日)
			決算発表 アナログ・デバイセズ、ベスト・バイ、ギャップ
11月21日	水	13:30	全産業活動指数(9月)
		14:00	スーパーマーケット売上高(10月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(10月)
		14:30	全国百貨店売上高(10月)
		16:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(11月15日まで1カ月間)
		17:00	南ア・消費者物価指数(10月)
		21:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		22:30	米・耐久財受注(10月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		24:00	米・景気先行指数(10月)
		24:00	米・中古住宅販売件数(10月)
		24:00	米・ミンガン大学消費者マインド指数確定値(11月)
			経済協力開発機構(OECD)が世界経済見通しを公表

11月19日～11月23日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月22日	木	08:30	消費者物価コア指数(10月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:00	営業毎旬報告(11月20日現在、日本銀行)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感速報値(11月)
			決算発表 日本生命、明治安田生命、住友生命、富国生命、朝日生命
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
			米・株式市場は祝日のため休場(感謝祭)
11月23日	金	09:30	製造業PMI(11月)
		16:00	独・GDP改定値(7-9月)
		17:30	独・製造業PMI(11月)
		17:30	独・サービス業PMI(11月)
		17:30	独・総合PMI(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI速報値(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI速報値(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI速報値(11月)
		19:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(11月22日まで1カ月間)
		20:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(11月)
		22:30	加・小売売上高(9月)
		22:30	加・消費者物価指数(10月)
		23:45	米・製造業PMI(11月)
		23:45	米・サービス業PMI(11月)
		23:45	米・総合PMI(11月)
			株式市場は祝日のため休場(勤労感謝の日)
			米・株式市場は短縮取引(感謝祭翌日の「ブラックフライデー」)
			博覧会国際事務局(BIE)総会(2025年万博の開催地決定、日本は大阪・関西で立候補)

■(米)10月耐久財受注**21日(水)午後10時30分発表予定**

(予想は、前月比-2.1%) 参考となる9月実績は全体の受注が+0.7%、コア資本財の受注は同-0.1%。10月については、コア資本財の受注は反動増の可能性はあるが、自動車部品、機械は減少するとみられており、全体的には減少する見込み。

■(米)10月中古住宅販売件数**21日(水)日本時間22日午前0時発表予定**

(予想は520万戸) 参考となる9月実績は515万戸で市場予想を下回った。在庫水準は前年同月を上回っているものの、ハリケーンの影響などで販売件数はやや低調だった。10月については、反動増が予想されるものの、住宅ローン金利上昇の影響が出ていることから、9月実績をやや上回る水準にとどまる見込み。

■(日)10月全国消費者物価コア指数**22日(木)午前8時30分発表予定**

(予想は前年比+1.0%) 参考となる9月実績は前年同月比+1.0%。原油高の影響で、エネルギー価格が上昇した。総務省は「緩やかな上昇傾向は変わらない」とみている。10月については、電気料金、ガソリン価格、衣料品価格が上昇する一方、携帯電話の通信料金は下落することから、全体の物価上昇率は9月実績と同水準にとどまる見込み。

■(欧)11月マークイットユーロ圏総合PMI**23日(金)午後6時発表予定**

(予想は、52.9) 参考となる10月実績は53.1で2016年9月以来の低水準。貿易摩擦の拡大や政治的な先行き不透明感の高まりで、輸出が伸び悩み、楽観的な見方が後退した。11月については、政治的な先行き不透明感は払しょくされていないことや、国際貿易環境の改善が遅れており、製造業PMIはやや低下する見込みであることから、10月実績を下回る可能性があるともみられている。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
11月19日	3989	シェアリングT	マザーズ	15:00					
	8630	SOMPOHD	東証1部						
	8725	MS&AD	東証1部	14:00					
	8766	東京海上(11/19)	東証1部	14:40					

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月12日	いちよし	9956	パローHD	B→A格上げ	3300→3600
	大和	9749	富士ソフト	3→2格上げ	4700→5830
11月14日	UBS	3281	GLP	BUY新規	131000
		3283	プロロジス	BUY新規	131000
		3453	ケネディ商	BUY新規	258000
		8953	日本リテール	BUY新規	240000
	いちよし	6055	Jマテリアル	B→A格上げ	1600
	みずほ	3436	SUMCO	UNDERPERFORM→中立格上げ	1750→1800
	岡三	9375	近鉄エクス	中立→強気格上げ	2510→2530
	三菱	6504	富士電機	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3850→4700
	野村	7806	MTG	NEUTRAL→BUY格上げ	8000→8800
11月15日	UBS	8331	千葉銀	NEUTRAL→BUY格上げ	890→830
	いちよし	2146	UTGROUP	B→A格上げ	4300→4000
11月16日	いちよし	4849	エンJPN	B→A格上げ	5800
	みずほ	3085	アークランド	BUY新規	2900
	野村	5233	太平洋セメ	NEUTRAL→BUY格上げ	4200→5200

格下げ・売り推奨

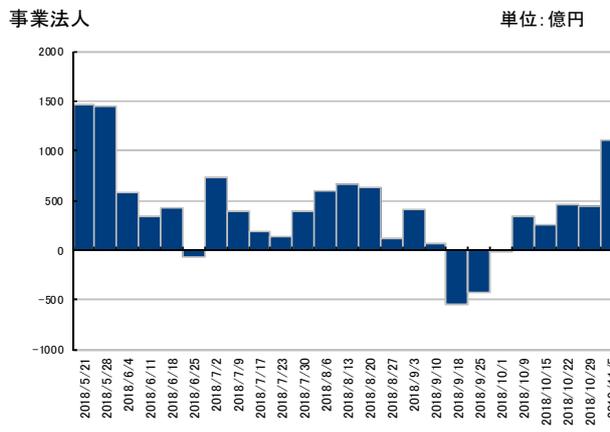
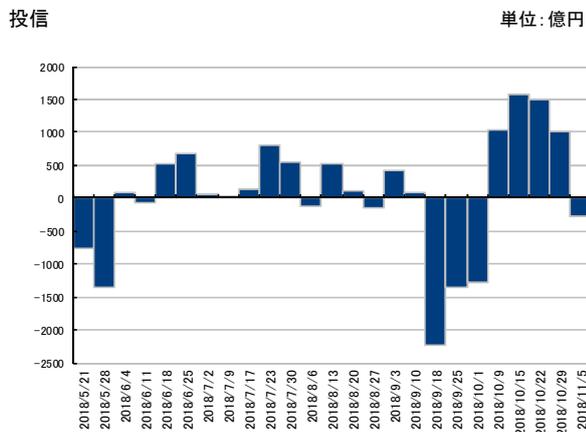
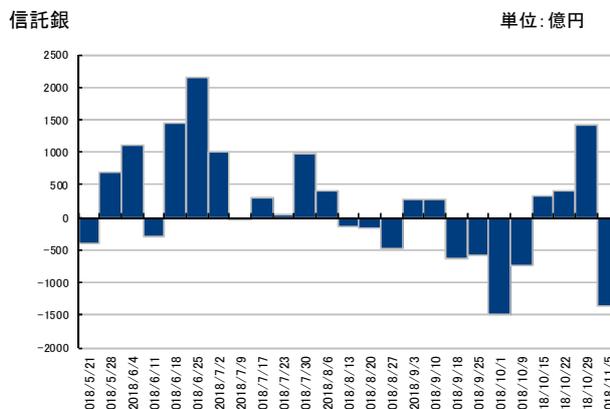
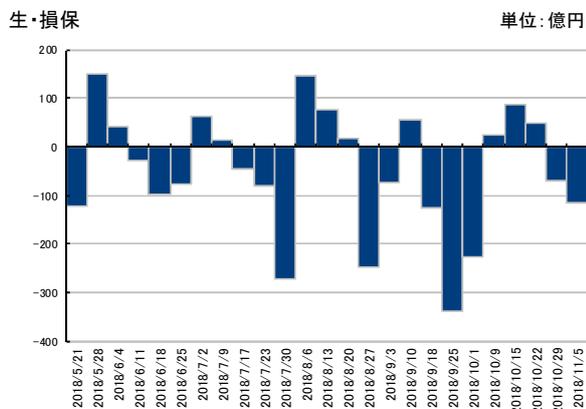
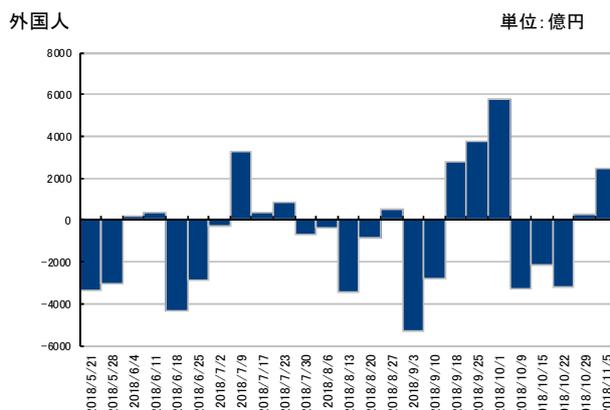
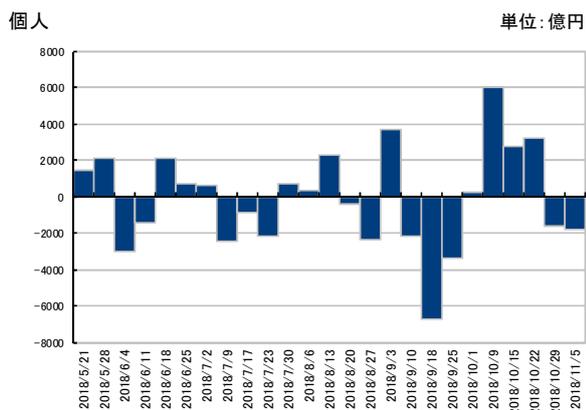
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
11月12日	いちよし	6165	パンチ	A→B格下げ	1100→700
	三菱	6752	パナソニック	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1900→1300
		9505	北陸電	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1290→990
11月13日	ゴールドマン	6305	日立建	中立→売り格下げ	3100→2850
	大和	5471	大特鋼	2→3格下げ	6600→4800
	野村	5706	三井金	BUY→NEUTRAL格下げ	5050
11月14日	SMBC日興	9143	SGHD	1→2格下げ	3000
	UBS	8967	日本ロジ	SELL新規	206000
11月15日	UBS	1928	積水ハウス	BUY→NEUTRAL格下げ	-
	いちよし	6310	井関農	A→B格下げ	2700→1900
	みずほ	3397	トリドールHD	買い→UNDERPERFORM格下げ	3000→1500
	モルガン	4661	OLC	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	13000→8100
	岡三	4185	JSR	強気→中立格下げ	2500→1900
	三菱	6412	平和	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	-
		8028	ユニファミマ	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	11000→8400
		9684	スクエニHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	5300→3900
野村	6871	マイクロニクス	BUY→NEUTRAL格下げ	1325→808	
11月16日	CS	3281	GLP	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	130000→110000
	大和	5706	三井金	2→3格下げ	3900→2700

11 月第 1 週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

11 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 4171 億円と買い越しに転じ、現物についても買い越しを継続した。一方で、個人投資家は 2151 億円と売り越しを継続。その他、生・損保が 49 億円と買い越しに転じ、事法は 1063 億円と買い越しを継続した。一方で、信託は 2081 億円、投信は 1028 億円と売り越しに転じ、都地銀は 302 億円と売り越しを継続した。

他方、自己は、現物、225 先物売り、TOPIX 先物買いで 319 億円と売り越しに転じた。なお、この週の裁定残は、ネットベースで 1275.64 億円増の 7057.10 億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で 0.03% の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/07/30	▲1,631	670	▲672	543	386	▲272	▲15	970
18/08/06	▲900	289	▲347	▲112	586	145	▲332	394	
18/08/13	104	2,255	▲3,450	509	655	75	43	▲146	
18/08/20	541	▲437	▲840	105	631	18	▲45	▲160	
18/08/27	2,882	▲2,363	484	▲153	118	▲247	▲188	▲476	
18/09/03	339	3,697	▲5,280	408	401	▲73	▲63	288	
18/09/10	4,920	▲2,204	▲2,819	93	58	55	▲257	276	
18/09/18	8,913	▲6,699	2,771	▲2,238	▲556	▲124	▲170	▲644	
18/09/25	3,193	▲3,364	3,771	▲1,350	▲433	▲339	▲434	▲582	
18/10/01	▲2,488	210	5,757	▲1,270	▲18	▲227	▲349	▲1,505	
18/10/09	▲3,798	6,023	▲3,290	1,048	333	25	▲84	▲732	
18/10/15	▲3,427	2,757	▲2,120	1,570	250	85	▲70	340	
18/10/22	▲2,591	3,252	▲3,174	1,498	461	47	▲91	413	
18/10/29	▲1,470	▲1,663	262	1,001	446	▲71	▲266	1,426	
18/11/05	▲383	▲1,776	2,441	▲276	1,102	▲114	▲338	▲1,359	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/07/30	2,695	▲13	▲1,821	339	20	7	▲124	▲963
18/08/06	1,380	127	▲706	▲449	1	90	▲9	▲455	
18/08/13	1,789	81	▲1,479	▲370	▲75	138	▲80	94	
18/08/20	703	▲119	▲577	9	▲0	▲52	14	▲14	
18/08/27	▲1,122	▲1	985	215	▲0	14	▲109	▲80	
18/09/03	3,302	▲38	▲1,807	▲590	▲23	▲44	▲26	▲563	
18/09/10	▲60	153	▲55	▲1,386	2	▲5	156	1,263	
18/09/18	▲5,708	▲92	5,385	361	▲3	10	82	▲363	
18/09/25	▲5,265	▲127	184	1,305	15	▲0	▲667	4,483	
18/10/01	1,470	▲106	1,090	▲503	▲12	▲31	▲641	▲1,213	
18/10/09	5,909	455	▲5,579	▲508	1	▲88	1,431	▲1,667	
18/10/15	5,484	▲251	▲4,259	186	▲1	▲34	▲647	▲504	
18/10/22	5,956	▲67	▲6,079	1	▲0	▲139	422	20	
18/10/29	3,244	182	▲1,776	▲617	2	45	85	▲1,112	
18/11/05	876	▲256	▲94	▲231	▲2	170	▲45	▲326	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/07/30	18	▲26	▲213	▲69	10	▲10	▲83	197
18/08/06	589	838	▲349	▲1,728	14	0	▲19	613	
18/08/13	▲470	157	▲1,780	1,816	95	9	▲388	429	
18/08/20	▲1,168	▲863	1,701	▲66	▲49	0	386	133	
18/08/27	▲560	78	3,526	▲2,152	15	▲8	▲148	▲410	
18/09/03	7	468	▲1,771	673	109	2	▲164	155	
18/09/10	▲3,568	▲405	2,640	551	▲84	3	336	437	
18/09/18	▲2,218	34	5,101	▲1,986	2	▲25	▲482	▲356	
18/09/25	1,237	154	▲2,153	▲19	▲30	▲105	344	722	
18/10/01	▲673	223	▲814	▲95	31	▲5	▲48	1,068	
18/10/09	1,244	615	▲6,409	3,971	112	66	▲221	370	
18/10/15	1,324	▲275	▲4,329	2,787	20	0	▲129	591	
18/10/22	▲1,109	582	▲2,571	2,549	▲17	74	229	190	
18/10/29	760	▲530	▲4,252	2,762	▲31	9	▲4	1,336	
18/11/05	▲812	▲119	1,824	▲521	▲37	▲7	81	▲396	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/16終値 (円)
霞ヶ関キャピタル	3498	東M	11/28	3,000~3,240	135,000	20,000	3,240	-	みずほ	-
事業内容:	太陽光発電施設の開発・販売及び売電事業、不動産コンサルティング事業、ショッピングセンターの運営事業									
アルー	7043	東M	12/11	-	300,000	287,500	-	-	野村	-
事業内容:	人材育成データ・機械学習技術等を活用した、社会人向け教育サービスの提供									
ピアラ	7044	東M	12/11	-	350,000	90,000	-	-	SBI	-
事業内容:	ECマーケティングテック事業及び広告マーケティング事業									
アルテリア・ネットワークス	4423	東1or東2	12/12	-	0	17,500,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	インターネットサービス(光インターネット接続サービス)、ネットワークサービス(専用線サービス、VPN接続サービス等)、マンションインターネットサービス(全戸一括型光インターネット接続サービス)									
オーウエル	7670	東2	12/13	-	1,628,000	0	-	-	大和	-
事業内容:	塗料、表面処理剤、塗装関連機器・設備、意匠・保護フィルム等の販売および電気・電子部品等の販売ならびに、それらに付帯する各種工事の請負および設計・監理									
FUJIジャパン	1449	札ア	12/13	-	60,000	50,000	-	-	藍澤	-
事業内容:	リフォーム事業(外壁材の製造、販売、卸、施工、並びに総合リフォーム事業)									
ツクイスタッフ	7045	JQ S	12/17	-	100,000	200,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	介護・医療に特化した人材サービス事業(人材派遣・人材紹介・教育研修等)									
グッドライフカンパニー	2970	JQ S	12/17	-	250,000	150,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	投資用新築一棟賃貸マンションの用地仕入・企画設計・施工・監理・賃貸仲介・賃貸管理等									
テクノスデータサイエンス・エンジニアリング	7046	東M	12/18	-	190,000	346,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	ビッグデータ・人工知能(AI)を活用したソリューション提供及びAI製品(AIモジュールを含む)の提供									
田中建設工業	1450	JQ S	12/18	-	155,000	155,000	-	-	野村	-
事業内容:	建築構造物の解体工事並びにそれに付随する各種工事の施工監理									
ソフトバンク	9434	東1or東2	12/19	-	0	1,603,693,700	-	-	野村、大和、SBI SMBC日興 みずほ、MUMSS	-
事業内容:	移動/固定通信事業及びICTソリューションの提供									
Kudan	4425	東M	12/19	-	123,000	47,900	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	人工知覚技術の研究開発及びソフトウェアライセンスの提供									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/16終値 (円)
Amazia	4424	東M	12/20	-	240,000	55,500	-	-	SMBC日興	-
事業内容: プリーミアム型マンガアプリ「マンガBANG!」等のサービス提供										
AmidAホールディングス	7671	東M	12/20	-	100,000	415,000	-	-	野村	-
事業内容: EC通販事業(印鑑及びスタンプを中心とした商材を自社グループサイトを中心としたインターネット通販サイトで販売)										
自律制御システム研究所	6232	東M	12/21	-	900,000	1,683,700	-	-	みずほ	-
事業内容: 商用ドローンの製造販売及び自律制御技術を用いた無人化・IoT化に係るソリューションサービスの提供										
ポート	7047	東M・福Q	12/21	-	750,000	2,444,500	-	-	大和	-
事業内容: インターネットメディア事業										
EduLab	4427	東M	12/21	-	932,000	508,100	-	-	SMBC日興	-
事業内容: 教育測定技術とAIを活用した次世代教育向けe-Testing/e-Learning事業及びテスト運営・受託事業										

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1879	新日本建	1191	1188.75	1080	2395	新日科学	631	566.25	615.5
2681	ゲオHD	1890	1853.5	1764	3666	テクノスJPN	1049	937	1044
3788	GMOクラ	3665	2566.25	3268.5	4452	花王	8015	7839	7510.5
4538	扶桑薬	2877	2867	2851	4541	日医工	1701	1683.5	1685.5
5423	東製鉄	950	904.5	938	6200	インソース	2483	2244.5	1804
6381	アネスト岩田	1182	1152.75	1156	7481	尾家産業	1377	1364.5	1317.5
7630	壱番屋	4445	4392.5	4260	7947	エフピコ	6660	6490	6295
8086	ニプロ	1517	1462	1502.5	8801	三井不	2743	2739	2678.5
9021	JR西	7988	7799	7893.5	9031	西鉄	2939	2913.75	2770
9142	JR九州	3570	3396.25	3545	9201	JAL	4204	4186.75	3864.5
9506	東北電力	1502	1433.75	1485.5	9551	メタウォーター	3130	3112	3056
9830	トラスコ中山	3090	2836	2942					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1379	ホクト	2010	2029	2023	1419	タマホーム	1065	1222.5	1080.5
1762	高松G	2833	3020.5	2963	1811	銭高組	5390	5462.5	5570
1814	大末建	1116	1151.5	1133.5	1827	ナカノフード	645	648.25	646.5
1934	ユアテック	870	914	899	1946	トーエネック	3095	3234	3390.5
1980	ダイダシ	2563	2569.5	2732.5	2004	昭和産	2770	2833	2913.5
2139	中広	684	749	770	2154	トラストテック	2980	3416.25	3077.5
2170	LINK&M	1006	1204.75	1057	2175	SMS	1831	2123	1986
2183	リニカル	1496	1781.75	1698.5	2220	亀田製菓	5190	5537.5	5452.5
2305	スタジオアリス	2560	2580.75	2565	2359	コア	1354	1407.5	1569
2418	ツカダグローバ	604	631.25	617.5	2607	不二製油G	3130	3472.5	3218
2651	ローソン	7140	7157.5	7285	2730	エディオン	1188	1218.75	1208
2734	サーラ	651	672	815	2749	JPHD	317	341	355.5
2819	エバラ食品工業	2136	2195.5	2184.5	3023	ラサ商事	902	954	1020
3134	Hamee	1600	1751	1661.5	3245	DEAR・L	526	582.75	555.5
3277	サンセイラシ	992	1234.25	1131	3302	帝繊維	2169	2230.25	2244.5
3328	BEENOS	1502	1745.5	1545	3349	コスモス薬品	22100	22477.5	22650
3396	フェリシモ	1231	1326.75	1249	3431	宮地エンジ	2139	2258.5	2723
3464	プロパティAG	1025	1358.25	1151	3569	セーレン	1805	2012.5	1969
3608	TSI HD	787	816.5	860	3636	三菱総研	3775	4090	4022.5
3681	ブイキューブ	488	556.25	572	3687	Fスターズ	1316	1584.75	1351
3688	VOYAGE	1218	1288.75	2013	3696	セレス	2006	2017.25	2035
3762	テクマト	1693	1872.5	1855.5	3822	Minori	1468	1568.5	1489
3852	サイバーコム	1625	2125.5	1865	3901	マークライズ	1442	1773.5	1524.5
3902	MDV	904	1769.5	1640	3937	Ubicom	1052	1111	1351
3939	カナミックN	1868	2055	2000	4093	邦アセチレン	1451	1485.25	1591.5
4245	ダイキアクシス	1044	1506.5	1341	4295	フェイス	1182	1225.25	1239.5
4320	CEHD	721	887.5	780	4345	シーティーエス	683	830.5	760
4346	ネクシーズG	1531	1742	1906	4462	石原ケミカル	1958	2222.75	2033
4530	久光薬	7050	7967.5	7062.5	4587	PD	4275	4843.75	4385
4641	アルプス技	2012	2389	2163.5	4674	クレスコ	3430	3848.75	4322.5
4819	Dガレージ	2965	3805.75	3272.5	4820	EMシステムズ	1069	1202.5	1216.5
4825	WNIウェザー	3390	3407.5	3530	4829	日本エンター	225	230.25	278
4923	COTA	1484	1660.25	1487	5186	ニッタ	3840	4215	4062.5
5192	三星ベルト	2456	2562.5	2693	5195	バンドー化	1178	1266.5	1213.5
5202	板硝子	967	993.5	993.5	5413	日新製鋼	1517	1545.75	1576.5
5481	山陽特鋼	2610	2698.75	2836	5480	冶金工	287	317.75	298.5
5727	邦チタニウム	1292	1357	1313	5486	日立金	1323	1378.25	1451
6028	テクノプロHD	5460	6435	5750	5821	平河ヒューテ	1271	1338.75	1315.5
6058	ベクトル	1878	2187.5	1984	6055	Jマテリアル	1090	1507	1238
6078	バリューHR	2068	2090	2154.5	6065	ライクKN	1009	1125.25	1057.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6196	ストライク	2847	3434.25	3121	6191	エポラブルA	2108	2169.5	2550.5
6272	レオン自機	1596	2083.5	1713	6199	セラク	724	776.5	898
6317	北川鉄	2588	2889.25	2810.5	6278	ユニオンツール	3610	4008.75	3860
6376	日機装	1123	1179.75	1150	6367	ダイキン	11715	12523.75	12415
6420	福島工業	4615	4825	4652.5	6387	サムコ	1147	1303	1177
6460	セガサミーHD	1629	1704	1632.5	6432	竹内製作所	2201	2490.75	2406.5
6539	MS-Japan	1347	1715.5	1419	6462	リケン	5110	6115	5682.5
6588	東芝テック	3105	3286.25	3330	6541	グレイス	2190	2291.5	2468
6594	日本電産	14355	16645	14677.5	6590	芝浦	3925	4487.5	4190
6638	Mimaki	838	925.5	947.5	6616	トレックスセミ	1419	1527.5	1764
6651	日東工	1834	1908.5	1908.5	6644	大崎電	756	807.5	836.5
6763	帝通工	1211	1311.75	1231	6652	IDEC	2259	2755	2421.5
6855	電子材料	711	863	826	6848	東亜ディーケー	1004	1280.25	1066.5
6920	レーザーテック	3060	3748	3086	6857	アドバンテス	2164	2452.75	2306.5
6952	カシオ計	1578	1624.25	1668.5	6929	日セラミック	2755	2836.5	2957
6976	太陽誘電	1987	2116	2060	6958	日本CMK	835	872	983.5
7552	ハビネット	1521	1674.75	1839.5	7467	萩原電気HD	3085	3288.75	3100.5
7606	Uアローズ	3985	4270	4035	7590	タカショー	476	476.75	487
7734	理計器	2280	2480	2378.5	7701	島津製	2453	2907.5	2569.5
7744	ノーリツ鋼機	1842	2476.25	1923.5	7743	シード	1651	2202.5	1728.5
7921	宝印刷	1799	1911	1829.5	7856	萩原工業	1656	1848.75	1694.5
7958	天馬	2058	2062	2166	7952	河合楽器	3515	4082.75	3745.5
8050	セイコーHD	2494	2805.75	2780	8015	豊田通商	3925	3971.25	4080
8098	稲畑産	1545	1612.75	1569.5	8051	山善	1134	1162.25	1219
8141	新光商	1687	1919	1752	8133	エネクス	1053	1054	1083
8344	山形銀	2345	2390.25	2471.5	8158	ソーダニッカ	646	728.75	666.5
8354	ふくおか	2644	2955	2887.5	8345	岩手銀	4210	4340	4417.5
8363	北国銀	4095	4343.75	4555	8355	静岡銀	1064	1084.75	1082
8439	東京センチュ	5380	6482.5	5807.5	8425	興銀リース	2770	3025.5	2848.5
8708	アイザワ証	745	759	754	8566	リコーリース	3605	3690	3897.5
8795	T&DHD	1743	1824.75	1780.5	8586	日立キャピ	2824	2861.5	2844.5
9070	トナミHD	6100	6657.5	6145	8698	マネックスG	442	526.5	501
9409	テレビ朝日HD	2239	2374.5	2253	8750	第一生命HD	2061.5	2151.5	2104
9517	イーレックス	688	936	953.5	9025	鴻池運輸	1720	1901.25	1778.5
9624	長大	795	861.5	812	9078	エスライン	1190	1274.25	1203
9795	ステップ	1590	1736.75	1695	9470	学研HD	4560	5060	4780
9880	イノテック	1088	1399.5	1180	9600	アイネット	1521	1657	1626
9869	加藤産	3465	3848.75	3539	9678	カナモト	3475	3542.5	3560
9960	東テク	2604	2701.5	2604.5	9932	杉本商事	1820	1957	1835
9979	大庄	1677	1687.25	1724.5	9974	ベルク	5830	6140	5847.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商第20号)

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL: 082-922-0161
コンサルティング営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL: 0855-22-1515
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL: 03-3668-7551
三次支店	〒728-0012	三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■本レポートに関するお問合せ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話: 03-5774-2463 E-mail: eigy@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F